

# 四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

星光PMC株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容                 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 3 |
| (6) 大株主の状況                    | 3 |
| (7) 議決権の状況                    | 4 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況 5

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書                   | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 9 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	18,224,984	19,093,084	25,086,913
経常利益 (千円)	1,722,750	1,496,676	2,464,497
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,386,506	1,152,596	1,999,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,551,158	1,089,114	2,286,915
純資産額 (千円)	22,810,757	24,180,563	23,546,514
総資産額 (千円)	31,271,767	32,191,337	32,106,200
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.73	38.01	65.94
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	75.1	73.3

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.92	12.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,093百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は1,408百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、経常利益は持分法による投資利益の減少などにより1,496百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,152百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,941万トンと前年同期比1.7%の減少でありました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、12,824百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は1,176百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は24万3千トンと前年同期比2.6%の減少でありました。需要が減少傾向となる中、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高は減少いたしましたが、フレキソ・グラビアインキ用樹脂の売上高は増加いたしました。その結果、当事業の売上高は、3,776百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は181百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

#### ・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の減少により2,492百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、セグメント利益は292百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,329百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 422,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,311,500	303,115	同上
単元未満株式	普通株式 10,004	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,115	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	422,100	—	422,100	1.37
計	—	422,100	—	422,100	1.37

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,429,504	1,389,611
受取手形及び売掛金	11,154,652	10,451,632
電子記録債権	631,457	1,312,125
商品及び製品	1,972,755	2,239,488
仕掛品	273,460	428,610
原材料及び貯蔵品	1,119,257	1,163,860
短期貸付金	3,267,313	3,038,560
その他	571,408	553,577
貸倒引当金	△7,645	△4,943
流動資産合計	20,412,165	20,572,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,412,133	2,350,082
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,749	1,958,154
土地	4,472,316	4,472,316
その他（純額）	350,746	456,834
有形固定資産合計	9,315,945	9,237,387
無形固定資産	95,475	76,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,501	2,011,875
その他	263,838	340,895
貸倒引当金	△47,725	△47,902
投資その他の資産合計	2,282,614	2,304,868
固定資産合計	11,694,035	11,618,814
資産合計	32,106,200	32,191,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109,458	3,910,271
短期借入金	830,000	730,000
未払法人税等	283,978	187,939
賞与引当金	550,853	346,077
その他の引当金	—	52,724
その他	2,009,326	2,193,468
流動負債合計	7,783,617	7,420,481
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	405,071	172,761
資産除去債務	84,363	85,176
繰延税金負債	259,405	305,329
その他	11,304	11,099
固定負債合計	776,069	590,292
負債合計	8,559,686	8,010,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	19,892,895	20,590,669
自己株式	△105,028	△105,272
株主資本合計	23,354,045	24,051,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,880	434,009
繰延ヘッジ損益	△509	1,402
為替換算調整勘定	180,507	121,664
退職給付に係る調整累計額	△478,409	△428,089
その他の包括利益累計額合計	192,468	128,987
純資産合計	23,546,514	24,180,563
負債純資産合計	32,106,200	32,191,337

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,224,984	19,093,084
売上原価	13,307,560	14,260,419
売上総利益	4,917,423	4,832,665
販売費及び一般管理費	3,378,408	3,423,832
営業利益	1,539,015	1,408,832
営業外収益		
受取利息	8,921	7,783
受取配当金	16,965	14,510
仕入割引	9,636	11,176
為替差益	714	—
持分法による投資利益	120,473	67,027
その他	38,573	40,344
営業外収益合計	195,284	140,842
営業外費用		
支払利息	2,173	2,183
売上割引	3,936	4,076
為替差損	—	40,358
その他	5,439	6,379
営業外費用合計	11,549	52,998
経常利益	1,722,750	1,496,676
特別利益		
投資有価証券売却益	77,696	—
固定資産売却益	—	230
会員権売却益	—	696
特別利益合計	77,696	926
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	10,330	5,608
その他	—	50
特別損失合計	10,330	5,664
税金等調整前四半期純利益	1,790,116	1,491,938
法人税、住民税及び事業税	451,618	426,906
法人税等調整額	△48,008	△87,564
法人税等合計	403,610	339,342
四半期純利益	1,386,506	1,152,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,386,506	1,152,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,386,506	1,152,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,622	△56,871
繰延ヘッジ損益	437	1,912
為替換算調整勘定	11,483	△85,700
退職給付に係る調整額	45,861	50,320
持分法適用会社に対する持分相当額	22,247	26,857
その他の包括利益合計	164,652	△63,481
四半期包括利益	1,551,158	1,089,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,158	1,089,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	676,390千円	729,452千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 取締役会	普通株式	212,251	7.0	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	242,571	8.0	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,535,157	3,811,022	2,878,804	18,224,984	—	18,224,984
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	40,053	398,089	7,170	445,313	△445,313	—
計	11,575,211	4,209,111	2,885,974	18,670,297	△445,313	18,224,984
セグメント利益	1,186,630	213,737	417,566	1,817,934	△278,919	1,539,015

(注) 1. 売上高の調整額△445,313千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△278,919千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,824,254	3,776,204	2,492,624	19,093,084	—	19,093,084
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	120,611	468,331	7,173	596,116	△596,116	—
計	12,944,866	4,244,536	2,499,797	19,689,200	△596,116	19,093,084
セグメント利益	1,176,346	181,478	292,683	1,650,508	△241,675	1,408,832

(注) 1. 売上高の調整額△596,116千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△241,675千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円73銭	38円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,386,506	1,152,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,386,506	1,152,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………242,571千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年9月4日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。